

江戸川区小中学校施設改築の基本方針（案）について

【概要版】

平成19年9月に策定した「学校施設改築の基本的な考え方（一次報告）」より15年以上経過し、昨今の社会情勢における変化に対応するため、「江戸川区小中学校施設改築の基本方針」を策定します。

1. 目的

区内の学校施設は老朽化が進んでおり、今後は児童生徒数の減少も見込まれる。こうした状況を踏まえ、安全・安心な教育環境の確保と、将来の人口変動に対応した持続可能な学校施設の整備を進める。

2. 背景

- * 区内97校のうち、築50年以上の学校が41校。校舎の老朽化が進み、安心・安全な教育環境の確保が難しくなる。
- * 建設費の高騰や工期の長期化などにより、従来の計画とは異なる状況。
- * 児童・生徒数は減少傾向であり、将来必要となる学校数も減少する見通し。
- * 公立学校の長寿命化という国の方針性も示されている。

3. 基本的な進め方

- 改築と延命化を組み合わせて整備：改築未着手のすべての学校を対象とし、毎年3校程度のペースで計画的に着手する。
- 改築：ベースプランを活用し、質を確保しつつコストの抑制。
- 延命化：将来の年少人口の推移を見据え、必要以上の校数を生じさせないよう、学校施設の「延命化」を進める。
 - 耐久性の維持（躯体保護等）、省エネ化（二重サッシ、断熱ガラス等）、バリアフリー（段差解消等）
 - 防災機能強化（避難所「体育館」改修等）、空調設備の更新など必要に応じて選択し実施。
 - * 使用可能な施設は10～30年程度使用延長する。選定については学校の適正配置をふまえ、総合的な観点から改めて判断をした上で延命化校を選定。
- 地域利用も想定：地域の拠点として学校用地を最大限活用できる仕様を目指す「多機能化」を検討。
- 計画・方針の統合：第一次報告をはじめとするこれまでの計画・方針をこの計画に統合し、最新の社会動向を踏まえた新しい計画を策定します。

4. 財政計画

- ・ 改築及び延命化工事の総事業費は約4,152億円。
- ・ 基金と一般財源、補助金を組み合わせて対応。
- ・ 今後の工事費の動向や区の財政状況とのバランスを考慮しつつ、必要に応じて基金の積立を進める。